

DIAM ワールドREITアクティブファンド<DC年金>

<愛称：世界のハッピー・オーナーDC>

追加型投信／海外／不動産投信

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を除く世界各国のリートに実質的に投資し、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日

第15期	決算日：2021年12月9日	
第15期末 (2021年12月9日)	基 準 価 額	14,352円
	純資産総額	1,455百万円
第15期	騰 落 率	34.9%
	分配金合計	0円

(注1) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

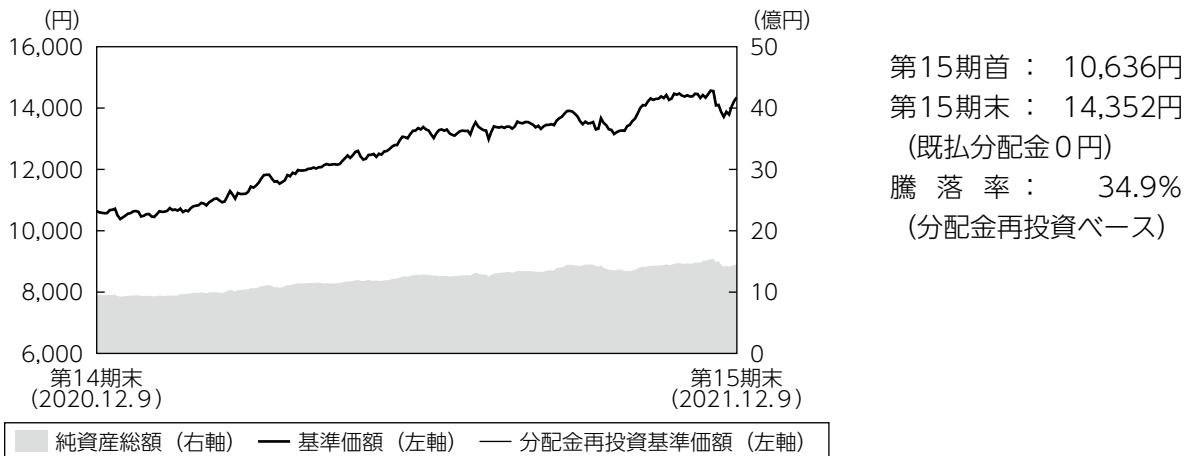
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済が正常化に向かうとの期待や、米国をはじめとする主要国における金融緩和姿勢の継続などを背景にリート市場が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。また、主要通貨に対して円安が進行したこと、基準価額にプラスに寄与しました。

◆組入ファンドの当造成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
DIA M US・リート・オープン・マザーファンド	50.6%
DIA M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	30.6%

1万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要	
	(2020年12月10日 ～2021年12月9日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	219円	1.738%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,606円です。	
(投信会社)	(139)	(1.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(69)	(0.550)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(11)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)		
(投資証券)	(2)	(0.017)		
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)		
(投資証券)	(0)	(0.003)		
(d) その他費用	3	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(2)	(0.015)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	225	1.782		

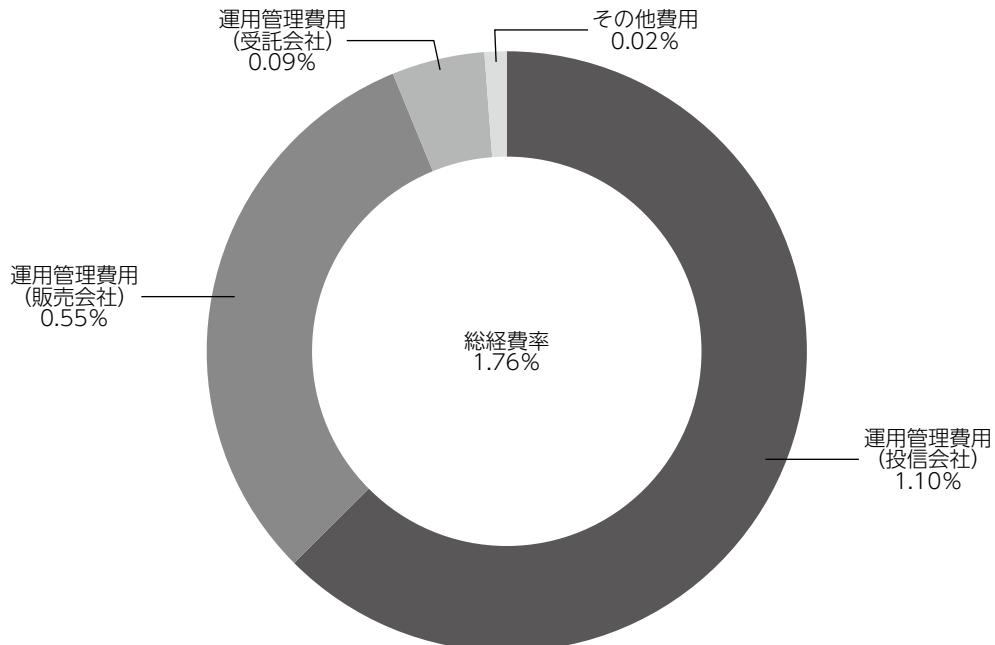
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**◆総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



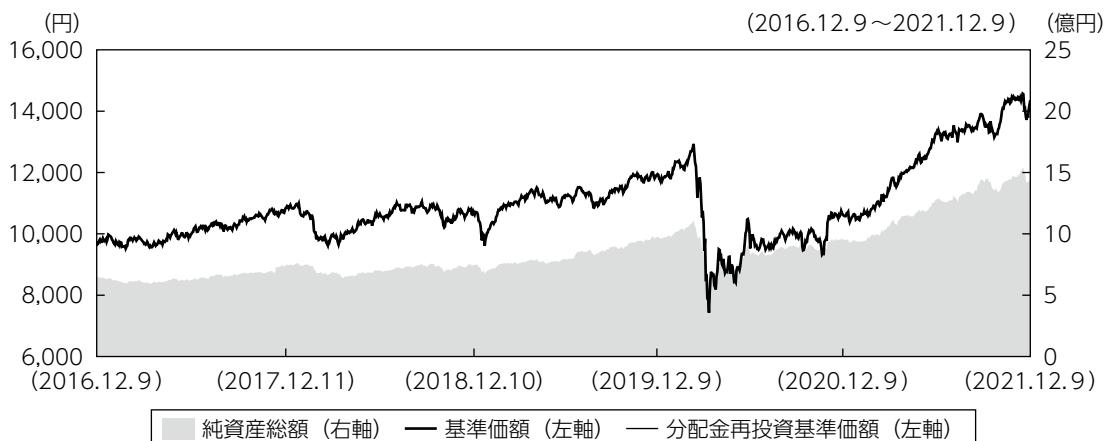
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年12月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年12月9日 期首	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日	2019年12月9日 決算日	2020年12月9日 決算日	2021年12月9日 決算日
基準価額（分配落） (円)	9,606	10,846	10,689	11,925	10,636	14,352
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.9	△1.4	11.6	△10.8	34.9
純資産総額 (百万円)	645	744	747	971	954	1,455

(注) 当ファンドの安定した収益の確保と信託財産の成長を図るというコンセプトに適した指標が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

■ 投資環境

米国リート市場は大きく上昇しました。当期前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済が正常化に向かうとの見方が広がったことなどを背景に上昇しました。当期後半は、テーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）の開始時期について不透明感が広がったことなどを受けて下落する局面もありましたが、良好な経済指標の発表、企業の好決算を受けて米国株式市場が高値を更新する中、リートにも資金が流入しました。セクター別では、特に倉庫リートが大きく上昇しました。

米国以外のリート市場は上昇しました。欧州リート市場は、一部の国における都市封鎖を受けて下落する局面もありましたが、E C B（欧州中央銀行）による金融緩和策の維持・強化が支援材料となりました。アジアリート市場では、大型の買収が市場を刺激し上昇する局面もあったものの、中国不動産開発大手の信用不安等が重しとなり、当期後半に上昇幅が縮小しました。オーストラリアリート市場は、好調な経済指標の発表が続いたことや資源価格の上昇などが支援材料となり上昇しました。

為替市場では、主要通貨に対して円安が進みました。当期前半は、世界的に新型コロナワクチンの接種が進み経済の正常化期待が強まったことから、安全通貨と見なされた円が売られる展開となりました。期後半には、インフレの高進を受けた主要国の金融緩和縮小観測と、オミクロン株の出現などによる感染再拡大への懸念が交錯し、方向感の定まらない展開となりました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

D IAM U S ・リート・オープン・マザーファンド40%、D IAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド60%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

● D IAM U S ・リート・オープン・マザーファンド

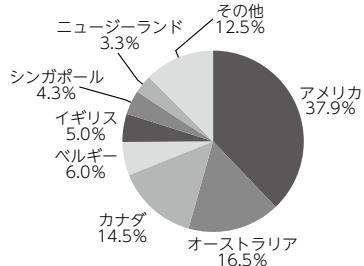
適正価格に到達したと見られる銘柄については、適宜入れ替えを行いました。また、米国景気の先行きや金利の動向も注視しつつ、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがある銘柄や、割安な水準にある銘柄を選別して投資しました。住居施設などの組入比率を引き上げた一方、オフィスやホテル・リゾートなどの組入比率を引き下げました。

● D IAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

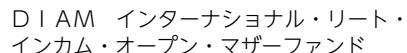
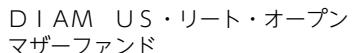
保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資を行いました。また、適正価格に到達した銘柄は適宜入れ替えを行いました。地域別では、オーストリアやベルギーなどの組入比率を引き上げた一方、香港などの組入比率を引き下げました。また、用途別では、工業などの組入比率を引き上げた一方、小売りなどの組入比率を引き下げました。

【運用状況】

○発行国別配分



○各マザーファンドにおける用途別組入比率（純資産総額比）



※1 比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

※2 現金等はその他として表示しています。
なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

※3 上位8位以下がある場合はその他に含めて表示しています。

※用途分類は、運用に関する権限を委託しているデービス・セレクテド・アドバイザーズ社独自の分類方法によるものです。

※用途分類は、運用に関する権限を委託しているファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティー・ディー社独自の分類方法によるものです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年12月10日 ～2021年12月9日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	7,813円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切り捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、DIAM US・リート・オープン・マザーファンドおよびDIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドを高位に組入れ実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

経済の正常化が進む一方で、新型コロナウイルスの新たな変異株の発生、インフレの進行などが懸念材料となっており、神経質な展開が予想されます。また、コロナ禍により広がった新たな生活様式がどの程度定着するかがリートの成長力を測るうえで重要になります。引き続き財務体質が良好で、長期的な成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。また、割安な水準にある銘柄にも投資することにより、比較的高い配当利回りを維持できるポートフォリオを構築していきます。

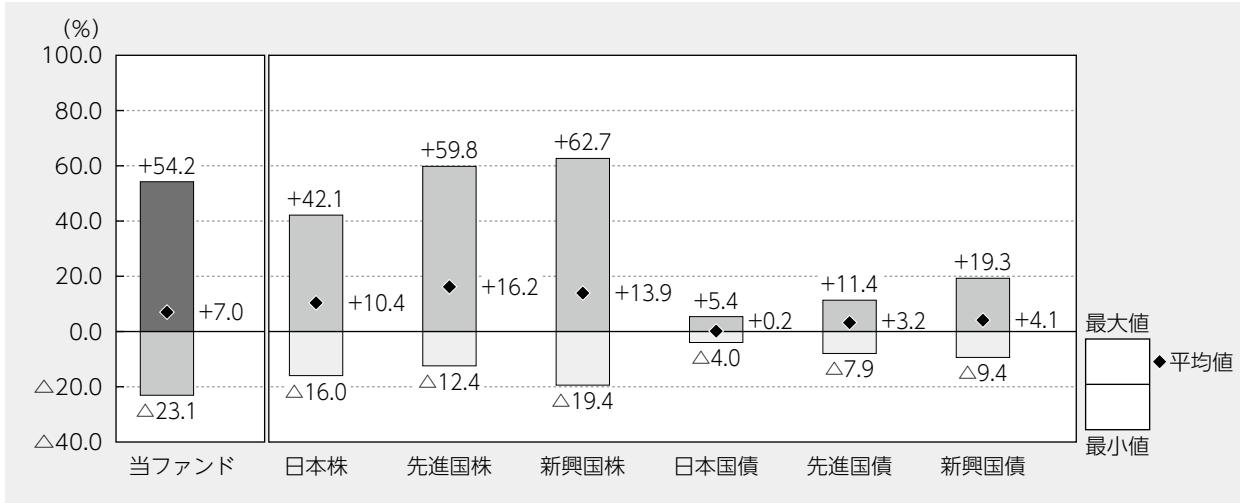
●DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

新型コロナウイルスのワクチン接種が進む一方で、デルタ変異株の感染蔓延や新たな変異株の発生により、リートの業績には不透明感が残っています。欧州リート市場は、物流をはじめ、安定したキャッシュフローが期待しやすい銘柄に重点的に投資を行っていく方針です。オーストラリアリート市場は、倉庫や物流、オフィス、小売り等のうち財務体質や成長性、配当利回りといった点に優れる銘柄を選別し投資する方針です。アジアリート市場は、物流など構造的な成長要因があるセクターに投資を行っていく方針です。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信
信 託 期 間	2007年9月27日から無期限です。
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	DIAM ワールド REITアクトタイプファンド <DC年金> DIAM US・リート・オープン・マザーファンド受益証券およびDIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド 米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド 米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。各マザーファンドへの投資割合は、世界各国のリート市場の市場規模等を参考として決定します。また、各マザーファンドの運用状況などを勘案し、投資割合を変更する場合があります。 なお、実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行いません。DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの運用に関する権限は、デービス・セレクテド・アドバイザーズ（米国）に、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用に関する権限はファースト・センティア・インベスタートーズ（オーストラリア）アイエム・エルティーディー（豪州）にそれぞれ委託します。
分 配 方 針	決算日（原則として12月9日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年12月～2021年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファン
ドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指標

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指標は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指標については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参考ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2021年12月9日現在）

◆組入ファンド等

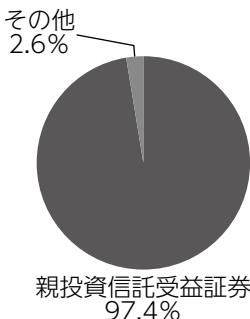
(組入ファンド数：2ファンド)

	第15期末
	2021年12月9日
DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	58.5%
DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	38.9
その他	2.6

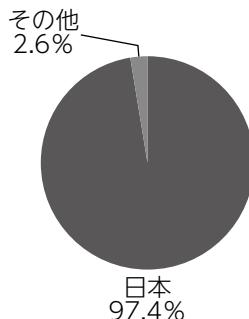
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

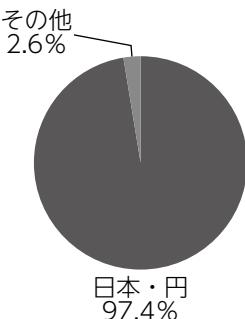
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

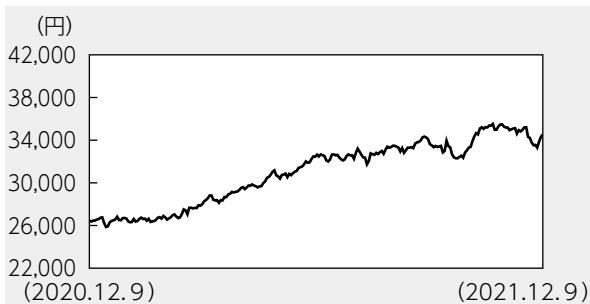
項目	当期末
	2021年12月9日
純資産総額	1,455,714,958円
受益権総口数	1,014,261,962口
1万口当たり基準価額	14,352円

(注) 当期中における追加設定元本額は668,416,465円、同解約元本額は551,389,536円です。

組入ファンドの概要

[DIA M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド] (計算期間 2020年12月10日～2021年12月9日)

◆基準価額の推移



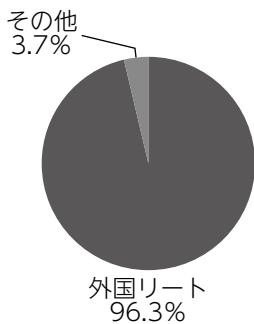
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
WAREHOUSES DE PAUW	ユーロ	8.7%
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	オーストラリア・ドル	7.5
SEGRO PLC	イギリス・ポンド	6.0
GOODMAN PROPERTY TRUST	ニュージーランド・ドル	5.6
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	カナダ・ドル	5.5
CANADIAN APT PPTYS REIT	カナダ・ドル	4.5
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.9
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル	3.7
NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア・ドル	3.6
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	ユーロ	3.5
組入銘柄数		32銘柄

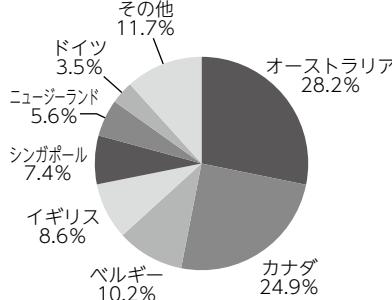
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	3円 (1) (2)	0.011% (0.004) (0.007)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	2 (0) (2)	0.006 (0.001) (0.006)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (1)	0.021 (0.018) (0.003)
合計	12	0.038
期中の平均基準価額は30,977円です。		

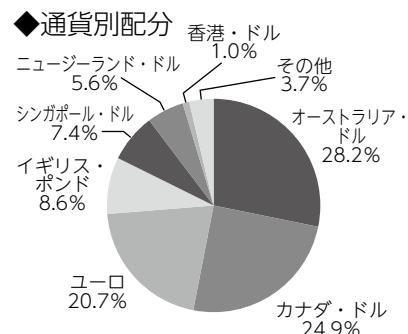
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

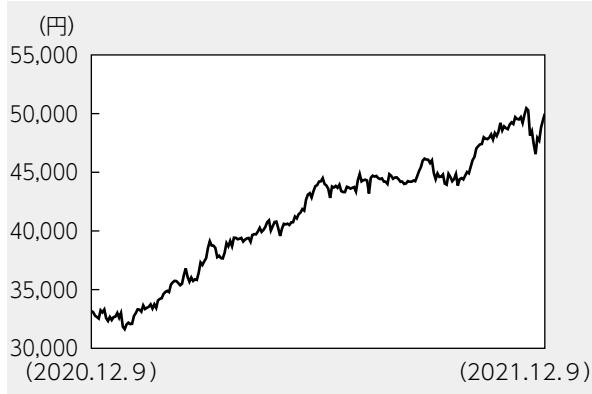
(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[DIA M U.S.リート・オープン・マザーファンド]

◆基準価額の推移



(計算期間 2020年12月10日～2021年12月9日)

◆組入上位10銘柄

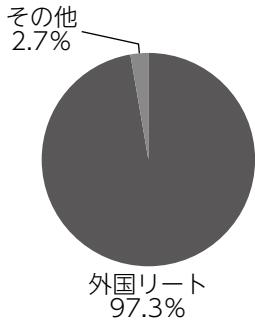
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.4%
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	アメリカ・ドル	4.0
TERRENO REALTY CORP	アメリカ・ドル	4.0
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	3.9
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	アメリカ・ドル	3.9
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	3.8
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.6
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.5
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.4
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	3.4
組入銘柄数		42銘柄

◆1万口当たりの費用明細

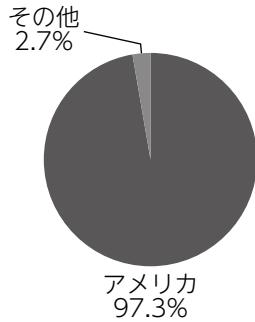
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	14円 (14)	0.033% (0.033)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (1)	0.013 (0.011) (0.002)
合計	19	0.046

期中の平均基準価額は41,422円です。

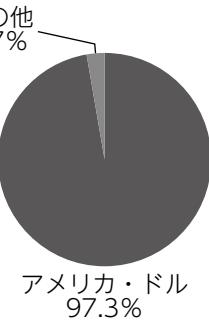
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指標で、新興国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

